

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年 3月 31日
2次評価日（課長等）	2年 3月 31日

1 事業名	監査事務	コード	16528
2 担当部課	部等	課等	作成者
		監査委員事務局	今井啓智
3 事業概要	目的体系	基本目標	みんなでつくる、確かな未来を拓くまち
		政策	市政運営の推進
		施策	その他
		予算科目	監査事務費
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）
	根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法等	
		業務委託	一部委託
		国県補助	なし

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	公平で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保のため、違法等の指摘にとまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、もって市の行政の適法性、効率性及び妥当性等の保証に資する。
目的	対象者
	市の執行機関、財政援助団体等
	意図
	市の行政の適法性、効率性及び妥当性等の保証に資する。

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
	法令等に基づき、以下のとおり実施した。 (1) 定例監査：11日（現場視察、各課等、学校、保育園、湖北・湖周行政事務組合） 定例監査の一環として、工事監査「32号線（湖岸通り線）維持工事」を実施した。 (2) 行政監査：定例監査と併せ「審議会等の設置・運営状況について」をテーマに設定し、実施した。 (3) 財政援助団体等監査：岡谷商工会議所を対象に実施した。 (4) 例月出納検査：月1回 一般会計、特別会計、基金、水道事業、下水道事業、病院事業、湖北・湖周行政事務組合 (5) 決算審査及び基金運用状況審査：10日（企業会計1日、一般・特別会計・基金7日、湖北・湖周行政事務組合2日） (6) 財政健全化判断比率及び資金不足比率審査
前年度の課題への対応	誤謬や不正の抑止及び内部統制体制の構築に寄与できるような、より専門性の高い事務局職員による監査等の事前書類審査の実施については、監査業務や財務会計の関係書籍等を熟読するほか、各種研修会への積極的な参加により資質向上に努めた。

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）	[単位：円]		
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	3,739,062	3,712,406	4,392,716	4,652,000
経常経費	3,544,702	3,712,406	4,392,716	4,652,000
臨時的経費	194,360	0	0	0
* 臨時的経費の説明	監査委員及び事務局職員の研修に伴う旅費（ただし、平成30年度予算から経常経費に計上）			
② 人件費	16,000,000	16,000,000	16,000,000	15,200,000
正規職員の人数（人）	2.00	2.00	2.00	1.90
③ 合計コスト（①+②）	19,739,062	19,712,406	20,392,716	19,852,000
前年度比		99.9%	103.5%	97.3%
財源内訳	一般財源	19,739,062	19,712,406	20,392,716
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明	令和元年度の直接事業費が、大幅に増となっている理由は、代表監査委員の報酬が増額されたことによるものである。			

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
全国都市監査委員会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	26,000	23,000	23,000	23,000
東海地区都市監査委員会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	5,000	5,000	4,000	4,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	31,000	28,000	27,000	27,000
	割合	0.83%	0.75%	0.61%	0.58%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 前年度に引き続き、誤謬や不正の抑止及び内部統制体制の構築に寄与できるような、より専門性の高い監査委員事務局職員による監査等の事前書類審査の実施への取組
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ・ 監査業務に関する各種研修会へ積極的に参加するとともに、他市事務局職員との情報交換を密に行う。 ・ 監査業務や財務会計関係書籍や、インターネット等の電子媒体を活用し、監査業務、各種会計制度等の理解を深めるよう自己研鑽に努める。 ・ 他市の決算審査意見書や監査等報告書はもとより、会計検査院が実施した検査の指摘事項等の研究を行う。 ・ 会計課、財政課と情報交換等を行いながら、緊密な連携体制を構築する。
改善方法	
改善開始時期	令和2年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	---	--